

041

その場の浸水リスクと適切な行動が分かる 紙面版・Web アプリ版ハザードマップ

取組主体

NPO 法人防災デザイン研究会

従業員数

16 人

想定災害

洪水・土砂

実施地域

奈良県

- ・ 浸水リスクに応じて適切な安全確保行動が判断できるハザードマップを作成。スマートフォンからアクセス可能な Web アプリ版では、いつでも気軽に現在地の浸水リスクと、災害時に取るべき行動を知ることができる。

1 取組の特徴（はじめたきっかけ、狙い、効果、工夫した点、苦労した点）

チャート型で安全確保行動を判断できる紙面版・Web アプリ版ハザードマップの提供

- ・ 防災ピクトグラム研究会は、阪神・淡路大震災を契機に誰にでも分かる防災情報コミュニケーションを目指し、防災図記号（ピクトグラム）を開発し標準化するという趣旨のもと平成 8 年に防災研究者とデザイナーとの協業で設立された。平成 19 年より NPO 法人化し、NPO 法人防災デザイン研究会が設立された。
- ・ これまで、津波防災ピクトグラムや避難誘導サイン等の研究開発、災害対応図記号の標準化や普及啓発のためのツール開発、防災マップのデザイン等、減災やレジリエンスに資する様々な活動を国や自治体等に向けて実施してきた。その新たな取組として、ハザードと場所により変化する適切な避難行動を人々が選択するための減災ツールの研究開発をスタートしていた。
- ・ そのような背景の中、橿原市洪水ハザードマップは最新の取組の 1 つとして橿原市の委託を受け、「より活用されるハザードマップ」を目指し作成された。
- ・ 紙面版のハザードマップは、洪水災害時等に必要な安全確保行動を促すため、浸水リスクに応じて、その場に留まるべきか、離れるべきか、といった行動の判断ができるチャート型の情報提供を主役とした紙面構成となっている。
- ・ 防災 DX 推進を目指し、スマートフォンからアクセスできる Web アプリ版ハザードマップも作成した。スマートフォンの位置情報を用いて、現在いる場所の浸水リスクと災害時に取るべき適切な安全確保行動が手軽に分かる仕組みである。親しみやすいキャラクターがコンシェルジュを務めるデザインで、必要な行動が自動で判断される。さらに、画面の質問に答えることで、行動に合わせた減災のコツやヒントが提供されるインタラクティブな構成となっている。



紙面版・Web 版の橿原市洪水ハザードマップ

2 取組の平時における利活用の状況や防災・減災以外の効果

- ・ Web アプリ版ハザードマップによって、市内の様々な場所の浸水リスクをいつでも気軽に知ることを可能にし、洪水リスクについて考えることをより身近なものとしている。

3 現状の課題・今後の展開等

- ・ 将来の洪水等に備え、安全確保行動を判断する情報の提供及び全国標準化に向けた展開を進めていく。
- ・ 学校等での活用を想定し、PC を利用した教材デザインや授業運用等の検討を進めていく。

担当者の声

- ・ NPO 法人防災デザイン研究会は、防災研究者、防災コンサルタント、情報通信／社会インフラ企業のエンジニア、情報システムエンジニア、行政職員、デザイナーらが参画し、最新の研究成果に基づいて、対策現場の知見と先端技術とデザインの総合的な発想と表現力をもって、企画から実装まで減災に寄与する取組を幅広く支援しています。

問合せ先

特定非営利活動法人防災デザイン研究会（GK 京都内） 法人番号：5130005006074
TEL：075-211-2728 FAX：075-211-2728 E-Mail：k.urabe@gk-kyoto.com

サイト URL

